

令和2年6月25日

東京都台東区蔵前二丁目17番4号
J F E コムサービス株式会社
代表取締役社長 國安 誠

第35期(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

貸 借 対 照 表

貸 借 対 照 表————— 2 ページ

個 別 注 記 表————— 3 ページ

(表紙を含み全3ページ)

貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	3,104,374	流動負債	1,143,348
現金及び預金	181,622	買掛金	397,294
預け金	1,650,000	リース債務	6,571
受取手形	241	未払費用	223,922
売掛金	1,054,950	未払法人税等	192,554
商品	137,285	未払消費税等	90,075
仕掛品	37,104	前受金	3,985
前払費用	26,952	預り金	32,593
立替金	577	賞与引当金	196,356
未収入金	16,558		
仮払金	13	固定負債	561,942
貸倒引当金	△ 928	退職給付引当金	559,745
固定資産	574,259	リース債務	2,197
有形固定資産	126,612		
建物付属設備	43,593	負 債 合 計	1,705,290
工具器具備品	77,253		
リース資産	5,766	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	68,873	株主資本	1,972,494
ソフトウエア	67,807	資本金	200,000
リース資産	1,066	資本剰余金	154,681
投資その他の資産	378,775	資本準備金	154,681
投資有価証券	1,992	利益剰余金	1,617,814
長期前払費用	34,566	利益準備金	1,333
繰延税金資産	251,324	その他利益剰余金	1,616,480
長期未収入金	464	繰越利益剰余金	1,616,480
加入金敷金保証金	87,553	評価・換算差額等	849
会員権	8,886	その他有価証券評価差額金	849
貸倒引当金	△ 6,010	純 資 産 合 計	1,973,343
資 産 合 計	3,678,633	負債・純資産合計	3,678,633

(注) 金額表示については、千円未満の端数を四捨五入しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法による算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間（3年内）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支払に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

当期末発行済株式数 4,000株
全て普通株式である。

2. 事業年度中に行った配当に関する事項

配当の総額 60,000千円